

EnviX「海外環境法規制 トレンドレポート」

筆者は、EU のエネルギー・環境政策を研究しているが、正直なところ次々と打ち出される新たな政策や法改正の動きを追いかけるだけでも精一杯である。だが、そうした日々の中で常々感じることは、「持続可能性」の基準があらゆるビジネスの大前提となりつつあり、しかも一見すると全く異なる分野の政策が相互に切り離し難くつながっていることである。

筆者の傍らには、EnviX「海外環境法規制 トレンドレポート」が置かれている。2024 年前期号（第 32 号）の EU・英国編を見ると、WEEE 指令、電池規則、Euro7、ELV 規則、REACH 規則、CLP 規則、RoHS 指令、エコデザイン規則・・・と一連の法令の動向がコンパクトにまとめられおり、たいへん便利である。

ただ便利だけではない。それぞれに「バックグラウンド情報」と「EnviX 展望と見解」が示され、個々の政策を EU のエネルギー・環境政策全体の流れの中で理解しようとする姿勢、つまり「自分の頭で考える」姿勢が示されている。だからこそ、異なる分野の政策間の相互補完関係を意識しながら、より総合的に対策を考える一助となる。まさにこれが、EnviX トレンドレポートの優れた点であり、単なる法令解説とは一線を画している。

自らを戒めるためにも指摘して置かねばならないことは、欧州だけで地球環境の改善は実現しないことである。惑星の限界（Planetary boundaries）を考えれば、当然のことだが、国際協力、特に中国を始めとする新興諸国との協力なしに EU の目標達成は不可能である。EnviX「海外環境法規制 トレンドレポート」には、米国・カナダ編、中国編、ラテンアメリカ編、アジア・オセアニア編が含まれており、世界動向を俯瞰しながら、EU の政策の実現可能性について考える上で大いに助けられている。

私見によれば、世界経済は、経済の重心の移動（大西洋からアジア・太平洋へ）とエネルギー転換（化石燃料から再生可能エネルギーへ）という二重の構造転換の途上にあり、それがどのように進むのかを予測することは難しく、これまで以上に「自分の頭で考える」ことが必要になっている。こうした転換の中で、ますます「持続可能性」に対する企業責任が問われる時代、EnviX「海外環境法規制 トレンドレポート」は、正確な情報を得ると同時に、「自分の頭で考える」ための貴重な資料である。

蓮見雄（立教大学経済学部教授、欧州経済）